



政府

今年度2次補正予算案を閣議決定 国土強靱化に約1.9兆円

11月8日、政府は2022年度第2次補正予算案を閣議決定しました。それによると、国土強靱化関係には1兆8,925億円が計上され、このうち防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策分は1兆5,341億円となっています。施策区分ごとの内訳は「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」が約1.14兆円、「予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」が約0.29兆円、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」が約0.10兆円となっています。

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/r04hoseiyosan.pdf)



建設業振興基金

CCUS登録技能者数が増加 10月末に100万人突破

11月15日、建設業振興基金は、2022年10月の「建設キャリアアップシステムの運営状況について」を公表しました。それによると登録技能者数は10月単月で2万5,782人増加し、累計で102万4,269人となり100万人を突破したことが分かりました。登録技能者の現住所を都道府県別にみると、東京都が10万4,611人、次いで神奈川県が7万6,103人、大阪府が7万3,900人と続きます。なお登録事業者数は10月単月で4,700事業者増加し、累計で19万6,655事業者となっています。

(<https://www.ccus.jp/attachments/show/63733dc2-c930-4d1d-b016-6a1dc0a8081b>)



東京商工リサーチ

10月の全国倒産件数は596件 建設業は1.0%増の93件

11月9日、東京商工リサーチは、2022年10月の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）を発表しました。それによると、件数は596件（前年同月比13.5%増）で7か月連続して前年同月を上回りました。一方で負債総額は869億9,500万円（同11.6%減）と5か月ぶりに前年同月を下回ったことから「低水準ながら増勢局面が続く」としています。建設業は93件（同1.0%増）で、5か月連続で前年同月を上回りました。

(<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/monthly/202210.html>)



政府・国土交通省

建設業法施行令改正を閣議決定 技術者専任配置要件の引き上げなど

11月15日、政府は建設業法施行令の一部を改正する政令を閣議決定しました。このうち、監理技術者等の専任を要する請負代金額等の見直しでは、主任技術者及び監理技術者の専任を要する請負代金額の下限が3,500万円（建築一式工事は7,000万円）から4,000万円（同8,000万円）に、また特定建設業の許可や監理技術者の配置、施工体制台帳の作成を要する下請代金額の下限が4,000万円（同6,000万円）から4,500万円（同7,000万円）以上へ引き上げられました。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00139.html)

東日本建設業保証

建設産業図書館が開設20周年を迎える

11月1日、建設産業図書館（東京都中央区の浜離宮建設プラザ1階）が、開設20周年を迎えました。同館は、2002年に弊社（東日本建設業保証）の設立50周年にあたっての社会貢献事業として設立した建設産業専門の図書館で、建設産業史、土木・建築史、建設統計、経営、法規などに関する図書や雑誌、業界紙、DVDなどを所蔵しています。ホームページでの蔵書検索や宅配による貸出・返却も可能であり、利用者の累計は7万人を超えています。

(<https://www.ejcs.co.jp/library/>)



東日本建設業保証

建設業の財務統計指標「令和3年度決算分析」を発行

『建設業の財務統計指標』は、建設企業の財務内容について、主要な財務比率の平均値を地区別・都県別（23都県）、業種別、売上高別に算出し、その特徴や動向をレーダーチャートなどを用いて図示したものです。調査範囲は、当社が決算書の提出を受けた法人企業のうち、「土木・建築」「土木」「建築」「電気」「管」の5業種の建設企業です。弊社ホームページに掲載しています。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/indicators/>)

